

オンライン診療の普及

中西 りりな 中村 隆成 浜野 莉子 廣田 修一

杏林大学医学部1年「地域と大学」グループ23

目的

本稿の目的は、オンライン診療の課題を明らかにし、オンライン診療を普及させるための具体的な方法について検討することにある。なぜなら、私たちは新型コロナウイルス感染拡大を経験するなかで、人との接触を抑えることが可能となるオンライン診療の普及が、新型コロナウイルス感染拡大を抑えるために有効な手段のひとつになると考えたからである。

方法

オンライン診療の普及について考えるために、オンライン診療の位置づけ、オンライン診療の利点・欠点、オンライン診療が普及する方法の3つの視点に分け、インターネット上での一次情報や二次情報をもとに考察をした。

結果及び考察

第一に、オンライン診療の位置づけについて述べる。通信技術を活用した健康増進、医療、介護に資する行為のことを総称して遠隔医療という。従来の遠隔医療は医師法第20条により規制されていたが、平成三十年の法改正により条件付きで許可された。オンライン診療は遠隔医療の一種として位置づけられる¹⁾。

第二に、オンライン診療の利点・欠点について述べる。まず利点は、患者と医師が異なる場所においても診療ができることである。それによって、患者と医療機関双方の負担を軽減できる他、医療機関での三密を回避できる。次に、欠点としては、対象疾患の制限があることや、診療報酬が低下すること、システム導入や運用にかかるコストが高いことが挙げられる。

第三に、先述した欠点を解決するために、3つの視点からオンライン診療を普及させる方法について考察する。まず、対象疾患の制限の見直しである。現在のオンライン診

療の対象となる疾患には制限がある。例えば精神疾患はオンライン診療の対象外だが、医療機関で診療するよりも家で診療をした方が自然な様子が診られる患者もいる。そのため再診は患者の希望があれば、オンライン診療を活用し、より治療を継続しやすい環境を整える。このように、患者の病状により診療形態を選択することで、オンライン診療の普及につながると考えられる。次に、診療報酬の引き上げである。オンライン診療の報酬は、対面診療と比較すると低く²⁾、これが普及しない原因であると考えられる。実際に、オンライン診療の報酬が、手間やコストに見合わないと感じている医療機関は、病院で45.9%、診療所で58.6%である³⁾。診療報酬を引き上げることで、より多くの医療機関が積極的にオンライン診療を導入するのではないかと考えられる。最後に、オンライン診療に用いるシステム導入・運用のコスト削減が考えられる。実際、オンライン診療を行っている病院の59.5%、診療所の57.1%が³⁾、機器やシステムの導入・運用のコストが高いと感じている。国や自治体と各医療機関が協力してコストを削減することで、オンライン診療の普及につながるのではないかと考えられる。以上3点が、私たちの考えるオンライン診療の普及に対する課題とその解決策である。

参考文献

- 1) 厚生労働省 (2019年8月10日更新) オンライン診療の適切な実施に関する指針
<https://www.mhlw.go.jp/content/000534254.pdf>, 2020年7月11日閲覧
- 2) 日本医事新報社 (2020年4月2日更新) オンライン診療が20年度診療報酬改定で要件緩和
<https://www.jmedj.co.jp/journal/paper/detail.php?id=14365>, 2020年7月5日閲覧
- 3) 中央社会保険医療協議会 (2019年11月15日更新), かかりつけ医機能等の外来医療に係る評価等に関する実施状況調査(その2) 報告書,
<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000566777.pdf>, 2020年7月5日閲覧